

# 第139期 年次報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日



国際紙パルプ商事株式会社  
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.



代表取締役社長  
**田辺 円**

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社「第139期年次報告書」（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当期の我が国経済は、前半には欧州債務問題とその波及による世界経済の減速もあり、景気回復の兆しが見えない状況が続いておりましたが、昨年12月に発足した新政権の経済政策などにより円安・株高が急ピッチで進み、輸出産業を中心に企業業績の回復が顕著になってきました。

紙パルプ業界におきましては、内需が依然として縮小傾向の中、円高を背景に輸入紙の攻勢と国内メーカーの増産などにより価格は大きく下落いたしました。年明けからの円安による輸入紙の後退とメーカーの減産によって市況立て直しの環境が整いつつあります。

このような環境下、当社グループは昨年5月に発表した長期ビジョン『GIFT+1 2024』の推進を背景に、紙・板紙の隣接市場への拡大を図るべく、本年1月に住商紙パルプ株式会社と合併いたしました。また、海外事業においても、本年4月に株式会社ダイエイ ペーパーズ インターナショナル コーポレーションと合併し、新興国を中心とした海外市場開拓のスピードアップを図っています。

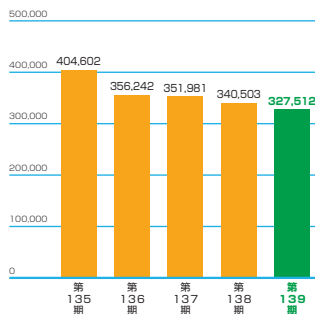
当社グループといたしましては、今後もさらなる効率化と企業力向上に向けCSRをはじめガバナンス体制の強化を図り、環境の変化に対応してまいります。

株主各位におかれましては、今後もなお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

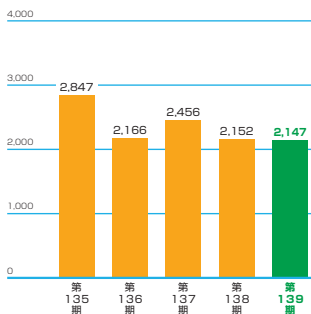
平成25年6月

# 財務ハイライト(連結) Business Highlights

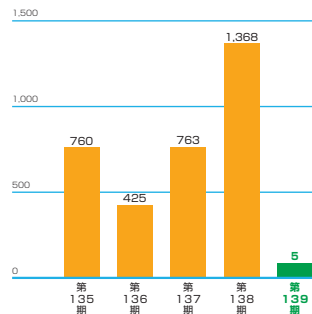
売上高 (単位: 百万円)



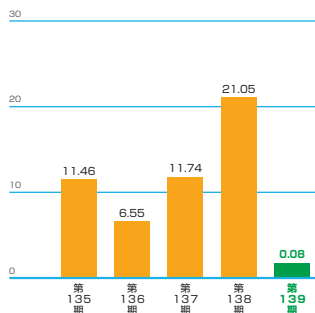
経常利益 (単位: 百万円)



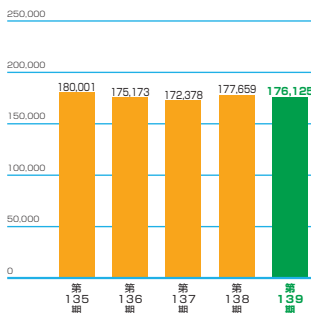
当期純利益 (単位: 百万円)



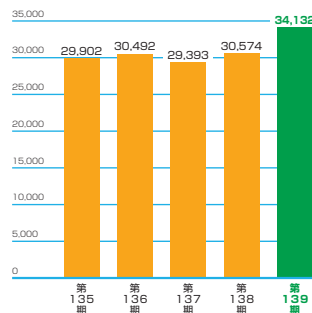
1株当たり当期純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



純資産 (単位: 百万円)



	第135期 平成21年3月期	第136期 平成22年3月期	第137期 平成23年3月期	第138期 平成24年3月期	第139期 平成25年3月期
売上高 (百万円)	404,602	356,242	351,981	340,503	327,512
経常利益 (百万円)	2,847	2,166	2,456	2,152	2,147
当期純利益 (百万円)	760	425	763	1,368	5
1株当たり当期純利益 (円)	11.46	6.55	11.74	21.05	0.08
総資産 (百万円)	180,001	175,173	172,378	177,659	176,125
純資産 (百万円)	29,902	30,492	29,393	30,574	34,132
1株当たり純資産額 (円)	458.01	467.32	450.79	468.77	510.17

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気支援策の終了や輸出の減速により夏場に景気は大きく後退、貿易収支も赤字で推移しました。しかし年末には新政権による経済政策アベノミクスへの期待が高まる中、金融市場では円安と株高が進行するなど、景況感は急速に改善に向かいました。

海外に目を向けますと、債務問題がくすぶる欧州では、緊縮財政や雇用環境の悪化等から経済が停滞しました。欧州と貿易規模の大きい中国は、前半成長が減速したものの、後半は政府の景気でこ入れ策等により減速に歯止めが掛かり復調しつつあります。また米国は、住宅市場の回復、雇用の改善も見られ個人消費を中心に底堅く推移しました。

国内紙パルプ業界におきましては、長引く景気低迷と情報媒体の電子化等により、印刷情報用紙は今期も減少傾向が続く中、市場の縮小による競争激化と輸入紙の大幅増加等で、昨年後半に市況は大きく下落しました。

製紙メーカー各社では、年末からの急激な円安で輸出増が期待される一方、原燃料等のコストアップによる収益減がより深刻な経営課題となっており、市況の立て直しに向け価格修正を発表しました。板紙は、梱包や輸送資材として底堅い需要があるものの、一昨年の大震災による特需の反動や、家電など輸出関連用途の需要減等により、出荷は弱含みに推移しました。

以上のとおり紙パルプ業界を取り巻く環境が厳しい状況の下、当社グループは、紙流通として更なる機能強化と事業分野の相互補完を図るため、平成25年1月に住商紙パルプ株式会社と合併をいたしました。今期にはその四半期分が含まれます。

なお、厳しい経済状況を反映した株価の下落に伴い、当社保有有価証券に多額の評価損が発生しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,275億12百万円(前期比3.8%減)、営業利益17億93百万円(同1.0%減)、経常利益21億47百万円(同0.2%減)、当期純利益5百万円(同99.6%減)となりました。

## ＜国内紙パルプ等卸売事業＞

紙分野では、電子端末の普及を背景にした消費者の紙媒体離れや、企業の広告費削減等により出版物・カタログ等の減少に加え、輸入紙の一部定着・判型縮小・低米坪化など販売数量は減少しました。

一方、板紙分野では、食料品関連向けなどの堅調な需要に支えられたものの、包装の簡素・軽量化や原紙の低米坪化等により、販売数量は横ばいで推移しました。古紙・パルプは、合併効果により取扱数量は増加しました。

## ＜海外紙パルプ等卸売事業＞

アジアの印刷用紙市場では中国メーカーの供給過剰により市況が下落、また為替相場では歴史的な円高が続く中、国内製紙メーカー品の市場競争力が低下し、日本からの輸出は前年を大きく下回りました。一方米国やアジアなどの海外法人の現地販売や各国法人間の取引は堅調に推移、全体を押し上げました。

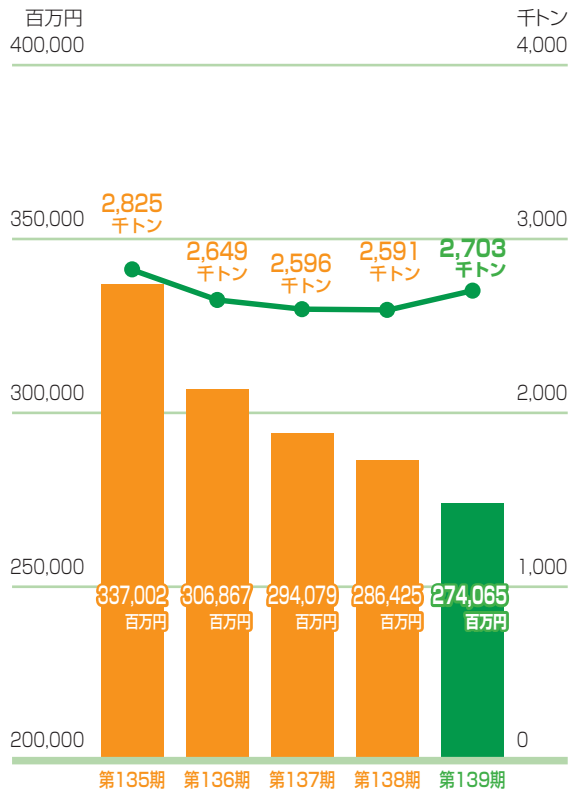
## ＜不動産賃貸事業＞

全国主要都市のオフィスビル市場では、オフィス統合や借り換え移転が目立つ中、平均空室率は東京で8%台、大阪・札幌で9%台と改善が見られますが、仙台・名古屋・福岡では10%～13%台と高い地区もあり、依然として借り手優位の状況であります。

賃料についてもコスト削減が目的の移転が主流で、小幅な下落が続いており、底打ち感はあるものの、全国的に弱含みで推移しております。

当社グループでは、KPP八重洲ビル(平成23年10月竣工)が本格稼働し増収要因となりました。一方、その他の既存物件では、退去・賃貸面積の減床及び賃貸料の値下げ、さらに保有不動産の有効活用を目的とした一部物件の売却等による減収要因がありましたが、入居希望者への柔軟な対応、仲介業者と連携したテナント募集活動の強化等の対策を図り、ほぼ横ばいで推移いたしました。その結果、賃貸料収入は増収となりました。

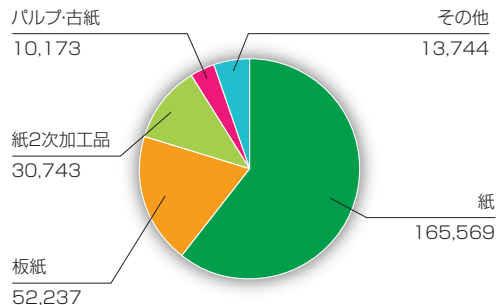
## ■ 個別売上高・売上数量推移



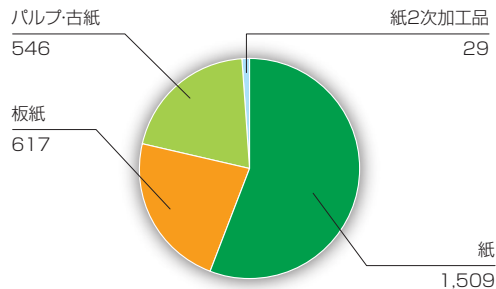
※ 平成25年1月 住商紙パルプ株式会社と合併いたしました。

## ■ 個別品種別商品売上高金額・数量割合実績 (第139期)

金額 (単位 / 百万円)



数量 (単位 / 千トン)



# 連結財務諸表

Financial Statements

## 連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度 平成25年3月31日	前連結会計年度 平成24年3月31日	科目	当連結会計年度 平成25年3月31日	前連結会計年度 平成24年3月31日
<b>流動資産</b>	<b>132,365</b>	<b>131,420</b>	<b>流動負債</b>	<b>121,378</b>	<b>128,527</b>
現金及び預金	2,568	2,191	支払手形及び買掛金	81,026	84,719
受取手形及び売掛金	112,063	110,550	電子記録債務	1,397	—
電子記録債権	156	—	短期借入金	33,148	33,188
商品	14,947	16,101	コマーシャル・ペーパー	—	6,000
繰延税金資産	681	460	未払法人税等	278	395
その他	2,961	2,791	賞与引当金	868	721
貸倒引当金	△1,012	△674	役員賞与引当金	46	56
<b>固定資産</b>	<b>43,759</b>	<b>46,239</b>	ポイント引当金	27	—
<b>有形固定資産</b>	<b>22,972</b>	<b>27,036</b>	災害損失引当金	—	7
建物及び構築物	7,145	8,994	その他	4,586	3,438
機械装置及び運搬具	37	24	<b>固定負債</b>	<b>20,614</b>	<b>18,558</b>
工具、器具及び備品	309	301	長期借入金	13,855	12,472
土地	15,402	17,685	繰延税金負債	3,508	2,502
リース資産	76	30	退職給付引当金	476	313
<b>無形固定資産</b>	<b>863</b>	<b>209</b>	役員退職慰労引当金	290	335
のれん	701	41	負ののれん	704	991
その他	161	167	その他	1,779	1,942
<b>投資その他の資産</b>	<b>19,924</b>	<b>18,993</b>	<b>負債合計</b>	<b>141,992</b>	<b>147,085</b>
投資有価証券	17,809	16,756	<b>株主資本</b>	<b>33,301</b>	<b>33,382</b>
長期貸付金	11	16	資本金	3,442	3,442
繰延税金資産	105	139	資本剰余金	7,670	7,752
その他	2,277	4,208	利益剰余金	22,336	22,896
貸倒引当金	△278	△2,128	自己株式	△148	△709
<b>資産合計</b>	<b>176,125</b>	<b>177,659</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>677</b>	<b>△2,907</b>
			その他有価証券評価差額金	916	△2,041
			繰延ヘッジ損益	△2	△23
			為替換算調整勘定	△235	△842
			<b>少数株主持分</b>	<b>153</b>	<b>99</b>
			<b>純資産合計</b>	<b>34,132</b>	<b>30,574</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>176,125</b>	<b>177,659</b>

## 連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
売上高	327,512	340,503
売上原価	307,668	321,103
売上総利益	19,844	19,400
販売費及び一般管理費	18,050	17,588
営業利益	1,793	1,812
営業外収益	1,146	1,076
営業外費用	792	735
経常利益	2,147	2,152
特別利益	3,028	64
特別損失	5,154	1,040
税金等調整前当期純利益	21	1,176
法人税、住民税及び事業税	537	292
法人税等調整額	△533	△492
少数株主損益調整前当期純利益	18	1,376
少数株主利益又は損失(△)	13	8
当期純利益	5	1,368

## 連結キャッシュ・フロー(要旨)

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,555	575
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,041	△3,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,388	1,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	109	△8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	316	△1,556
現金及び現金同等物の期首残高	2,157	3,661
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	60	52
現金及び現金同等物の期末残高	2,534	2,157

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位：百万円、百万円未満は切捨て)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定		
当期首残高	3,442	7,752	22,896	△709	33,382	△2,041	△23	△842	99	30,574
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△390		△390					△390
当期純利益			5		5					5
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		△82		562	480					480
連結範囲の変動			△175		△175					△175
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)						2,957	20	607	54	3,640
連結会計年度中の変動額合計	-	△82	△560	560	△81	2,957	20	607	54	3,558
当期末残高	3,442	7,670	22,336	△148	33,301	916	△2	△235	153	34,132

# 個別財務諸表

Financial Statements

## 貸借対照表

(単位: 百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当事業年度 平成25年3月31日	前事業年度 平成24年3月31日	科目	当事業年度 平成25年3月31日	前事業年度 平成24年3月31日
<b>流動資産</b>	<b>116,163</b>	<b>115,794</b>	<b>流動負債</b>	<b>106,254</b>	<b>114,182</b>
現金及び預金	609	597	支払手形	3,477	3,433
受取手形	24,411	24,952	買掛金	72,579	76,335
売掛金	72,989	71,731	電子記録債務	1,397	—
電子記録債権	156	—	短期借入金	23,978	24,592
商品	11,893	12,737	コマーシャル・ペーパー	—	6,000
繰延税金資産	631	416	未払金	2,995	2,045
短期貸付金	5,075	4,904	未払費用	204	187
未収入金	632	821	未払法人税等	250	381
その他	724	356	預り金	66	60
貸倒引当金	△960	△722	賞与引当金	813	680
<b>固定資産</b>	<b>44,096</b>	<b>47,171</b>	役員賞与引当金	35	46
<b>有形固定資産</b>	<b>21,960</b>	<b>26,466</b>	ポイント引当金	27	—
建物	6,967	8,831	災害損失引当金	—	7
車両運搬具	0	0	その他	426	411
工具、器具及び備品	278	283	<b>固定負債</b>	<b>20,283</b>	<b>18,273</b>
土地	14,699	17,341	長期借入金	13,855	12,472
リース資産	14	8	繰延税金負債	3,415	2,436
<b>無形固定資産</b>	<b>825</b>	<b>145</b>	退職給付引当金	364	209
のれん	682	—	役員退職慰労引当金	240	274
ソフトウェア	140	143	長期預り保証金	1,565	1,765
その他	2	2	負ののれん	695	973
<b>投資その他の資産</b>	<b>21,310</b>	<b>20,559</b>	その他	147	142
投資有価証券	11,705	10,630	<b>負債合計</b>	<b>126,538</b>	<b>132,455</b>
関係会社株式	7,274	7,487	<b>株主資本</b>	<b>32,811</b>	<b>32,559</b>
関係会社出資金	449	449	資本金	3,442	3,442
長期貸付金	10	15	資本剰余金	7,668	7,750
差入保証金	1,136	1,037	資本準備金	1,160	1,160
破産更生債権等	30	709	その他資本剰余金	6,508	6,590
その他	876	1,145	<b>利益剰余金</b>	<b>21,849</b>	<b>22,076</b>
貸倒引当金	△172	△916	利益準備金	669	669
<b>資産合計</b>	<b>160,260</b>	<b>162,966</b>	その他利益剰余金	21,179	21,406
			固定資産圧縮積立金	1,449	2,112
			海外投資等損失準備金	37	41
			別途積立金	10,527	10,527
			繰越利益剰余金	9,165	8,725
			<b>自己株式</b>	<b>△148</b>	<b>△709</b>
			評価・換算差額等	910	△2,048
			その他有価証券評価差額金	915	△2,048
			繰延ヘッジ損益	△4	△0
			<b>純資産合計</b>	<b>33,721</b>	<b>30,510</b>
			<b>負債純資産合計</b>	<b>160,260</b>	<b>162,966</b>



## 損益計算書(要旨)

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

科目	当事業年度 平成24年4月1日～ 平成25年3月31日	前事業年度 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日
売上高	274,065	286,425
売上原価	257,318	269,857
売上総利益	16,746	16,567
販売費及び一般管理費	15,005	14,990
営業利益	1,741	1,576
営業外収益	1,196	872
営業外費用	456	471
経常利益	2,481	1,977
特別利益	3,006	55
特別損失	5,448	1,020
税引前当期純利益	40	1,013
法人税、住民税及び事業税	491	266
法人税等調整額	△613	△465
当期純利益	163	1,212

## 財務指標(個別)

科目	当事業年度	前事業年度
売上高経常利益率	0.9%	0.7%
総資本経常利益率(ROA)	1.5%	1.2%
株主資本純利益率(ROE)	0.5%	4.1%
株主資本比率	21.0%	18.7%

## 株主資本等変動計算書

当事業年度 平成24年4月1日～平成25年3月31日

(単位:百万円、百万円未満は切捨て)

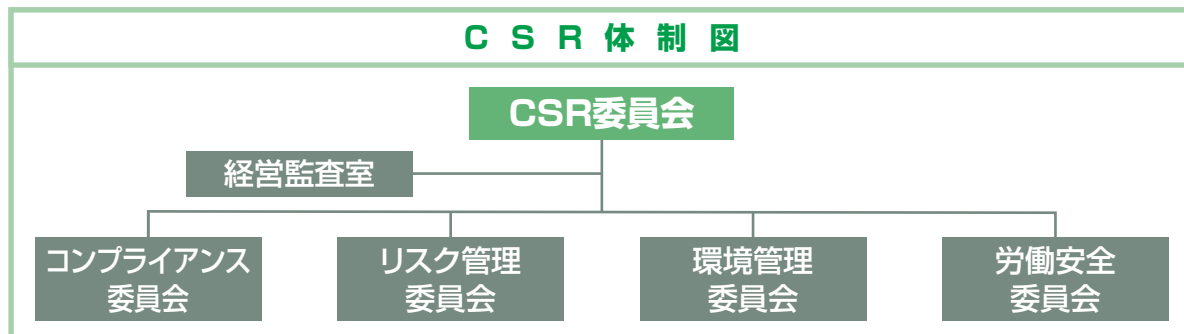
	株主資本								評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		繰延ヘッジ 損益
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		固定資産 圧縮積立金	海外投資等 損失準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	3,442	1,160	6,590	669	2,112	41	10,527	8,725	△709	32,559	△2,048	△0	30,510
事業年度中の変動額													
固定資産圧縮積立金の積立					129			△129		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩					△792			792		-			-
海外投資等損失準備金の取崩						△4		4		-			-
剰余金の配当								△390		△390			△390
当期純利益								163		163			163
自己株式の取得									△1	△1			△1
自己株式の処分				△82					562	480			480
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											2,963	△4	2,959
事業年度中の変動額合計	-	-	△82	-	△663	△4	-	440	560	251	2,963	△4	3,210
当期末残高	3,442	1,160	6,508	669	1,449	37	10,527	9,165	△148	32,811	915	△4	33,721

## CSR体制を強化

当社グループは、企業の継続的成長は、社会からの信頼なくしてはありえないと考え、CSR（企業の社会的責任）の観点から、「内部統制システムの構築の基本方針」を平成25年3月22日開催の取締役会において、一部内容を変更いたしました。

CSR体制強化のため、新設のCSR委員会のもと、4つの委員会を設け、企業活動に関わる様々な課題に対応してまいります。

また、「国際紙パルプ商事グループ企業行動指標」並びに「国際紙パルプ商事グループ社員行動基準」を改定し、役員、従業員一人ひとり並びにグループ企業全体が社会的責任を自覚し、信頼を高め、継続的に社会貢献できる企業を目指してまいります。



## 名古屋支店にて商品展示会を開催

平成25年3月5日、6日に名古屋支店で初の展示会を開催しました。洋紙はもとより、機能紙や新事業開発分野など付加価値商品のほか、「エコ・プレスバインダー」の実演や「オフィスecom」の紹介など、当社の新たな取り組みを伝え、来場者の高い関心呼びました。

今後も当社では、各地からの情報発信の機会を増やしていきたくと思います。



# 株式の状況・会社概要

Stock Information · Corporate Profile

## 株式の状況（平成25年3月31日現在）

発行可能株式総数 .....267,500,000株  
発行済株式の総数 .....67,027,406株※  
株主数 .....1,009名  
※ 自己株式 423,997株含む。

## 大株主（上位10名）

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
王子ホールディングス株式会社	12,736	19.1
日本製紙株式会社	6,770	10.1
株式会社みずほコーポレート銀行	2,857	4.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,625	3.9
株式会社三井住友銀行	2,625	3.9
農林中央金庫	2,625	3.9
国際紙パルプ商事従業員持株会	2,375	3.5
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,180	3.2
北越紀州製紙株式会社	1,961	2.9
三井住友海上火災保険株式会社	1,829	2.7

(注) 1. 出資比率は自己株式（423,997株）を控除して計算しております。  
2. 平成25年1月1日に当社と住商紙パルプ株式会社との合併に伴い、自己株式1,600千株を処分し、合併の対価として割当てました。  
3. 王子製紙株式会社は、平成24年10月1日に社名を王子ホールディングス株式会社に変更いたしました。

## 取締役及び監査役（平成25年6月25日現在）

代表取締役会長 **赤松恭夫**  
代表取締役社長 **田辺 円**  
専務取締役 **日置宗孝 今堀 章**  
取締役常務執行役員 **高田正博 垣津雅義 赤松一郎**  
取締役 **富岡孝雄**  
監査役(常勤) **田中 光 兼平信雄**  
監査役(非常勤) **小林敏郎 安藤信彦**

## 会社の概況（平成25年3月31日現在）

社 名 国際紙パルプ商事株式会社  
設 立 1924年(大正13年)12月1日  
本 社 東京都中央区明石町6番24号  
従 業 員 数 689名

## 支店

大阪支店 〒541-0052 大阪市中央区安土町1-8-6  
名古屋支店 〒460-0003 名古屋市中区錦1-11-20  
九州支店 〒812-0026 福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル  
京都支店 〒600-8008 京都市下京区四条通烏丸東入 京都三井ビル  
仙台支店 〒980-0021 仙台市青葉区中央2-2-10 仙都会館ビル  
札幌支店 〒060-0002 札幌市中央区北2条西2-1-5 リージェントビル

## 海外拠点

上海・北京  
ソウル・ヴァージニア・ロサンゼルス・サンパウロ・メルボルン・ヨハネスブルグ・香港・台北・シンガポール・ジャカルタ・マニラ・バンコク・クアラルンプール・ベナン・ホーチミン・バンガロール・デリー・ムンバイ

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会においては毎年3月31日 その他必要がある場合は、あらかじめ公告する一定の日
公告の方法	電子公告 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する。
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

## ホームページのご案内

<http://www.kppc.co.jp/>



国際紙パルプ商事株式会社  
KOKUSAI PULP&PAPER CO.,LTD.

〒104-0044 東京都中央区明石町6番24号

03-3542-4111

<http://www.kppc.co.jp/>